地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大田市 (322059)
地域名 (地域内農業集落名)	大代町飯谷地域 (上飯谷・下飯谷)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	13.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.9 ha
② 田の面積	13.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

・水稲を主要な生産物とし、ソバやえごまの生産にも取り組んでいる。   ・地域の担い手である農事組合法人やまべを中心に耕作を進めているが、構成員の平均年齢は70歳を超えており、後継者の確保が急がれる。退職年齢が65歳になり年金受給年齢も引き上げられたことから、以前のように退職者への世代交代が難しくなっている。   ・法人が所有する機械類も、老朽化が進んでいる。更新の時期を迎えているものについては、資金的にすぐには対応が困難な状況。   ・昭和50年より圃場整備を実施しているが、勾配のある谷筋に連坦していることから法面が高く水路も長距離であり、耕作や草刈り、水管理に大きな労力を要する。   ・周囲を山に囲まれており、サル、イノシシなどの鳥獣被害が深刻である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・所有している機械類や構成員の経験から、引き続き水稲の生産に取り組んでいく。団地(ブロック)ごとに生産する品種に違いを設け、農作業のローテーション化と平準化を図る。   ・ソバ、えごまについても引き続き生産に取り組んでいく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農事組合法人やまべに農地の集積を終えている。個人で耕作している農地についても、農地バンクへの貸付けを進めつつ、将来的にはやまべが借りることを検討する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	87.4	%	将来の目標とする集積率 87.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手が利用する農地面積の団地数は2団地。担い手の育成を図るとともに、団地の統合と集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・圃場整備地については、農事組合法人やまべが担うこととし、集積を終えている。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・圃場整備地については、貸借契約が終了する際は、農地所有者は農地中間管理機構に貸し付けるとともに、原則、農事組合法人やまべが継続して農地を借り受けることとする。
(3)基盤整備事業への取組
・昭和50年代より圃場整備事業を実施した。新たな整備計画はないが、近年は、用排水施設などの農業用施設において老朽箇所の補修が続いている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・(農)やまべの後継者確保が急がれる。退職年齢の上昇から退職者を取り込むことは容易ではなく、構成員の家庭でも次世代の不在が多くを占める。多面的機能支払交付金事業や自治会作業などの際に、地域の若手住民に農業の魅力や環境維持に向けた効果などアピールすることとする。また、県内外での相談会や各種サイトで就農希望者を向けに情報発信するなど、市(担い手支援センター)、農業委員会、JA等と連携した取り組みを実施する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・耕作者や圃場の状況等を確認しつつ、必要に応じて労力軽減につながる作業や必要な機械を持たない作業を中心に活用の検討を進め、営農活動の維持に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ柵やサル、シカ対策の柵類の設置、管理に取り組む。誘因作物の排除に努める。
- ⑦地域環境の保全については、中山間直接支払活動、多面的機能支払活動、自治会活動などに際し、地域住民に声掛けをしつつ維持管理を図る。
- ⑧老朽化した用排水施設の修理など、農業施設の更新が必要である。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	1	水稻・そば	12.15 ha	— ha	水稻・そば	12.15 ha	— ha	1	
利用者	2	水稻	0.16 ha	— ha	水稻	0.16 ha	— ha	2	
利用者	3	水稻	0.35 ha	— ha	水稻	0.35 ha	— ha	3	
利用者	4	果樹	0.06 ha	— ha	果樹	0.06 ha	— ha	4	
利用者	5	野菜	0.05 ha	— ha	野菜	0.05 ha	— ha	5	
利用者	6	野菜	0.09 ha	— ha	野菜	0.09 ha	— ha	6	
利用者	7	水稻	0.35 ha	— ha	水稻	0.35 ha	— ha	7	
利用者	8	水稻	0.30 ha	— ha	水稻	0.30 ha	— ha	8	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		13.51 ha	0 ha		13.51 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	